

消費行動に投入される財と時間を共通の尺度で相互代替可能として考察する。

鈴木女短大 森 英子

目的 旧くから、労働時間は残余の時間より短かく、益々短縮されて行く。しかもに、この非労働時間は、経済学者の緻密な研究対象となることは少なかつた。G. S. ベッカーは、この霞の部分も、生産活動と同様に、家庭を小工場とみやり、財と時間を投入し、便益を生産し、便益のセットから最大効用をめざすという、経済的解釈を確立した。氏の研究には統計的実証は少く、拙者は資料・能力に欠け、氏の研究成果の紹介に留らざるを得ない。

方法 ベッカー論文 "A Theory of the Allocation of Time" (Economic Theory Sect. 1965) を核に、難解な箇所は、同氏の「Economic Theory」(1971)を参考にした。幸いにも、宮沢健一・清水啓典共訳「経済理論」(1976、東洋経済新報社)がある。

研究展開の骨子 ユニークな概念は、「放棄収入」と「完全所得」である。
 放棄収入—家計の生産に投入する為、放棄した収入—機会コスト・時間の影のコスト。
 完全所得—すべての時間を労働市場に投入すれば実現されるであろう所得
 伝統的選択理論の資産制約方程式は $\sum P_i X_i = I = W + V$ に対し、非労働時間を体系的に組み込み、 $\sum P_i X_i + \sum w_i t_i = S = W + V$, I —貨幣所得, W —賃金収入, V —その他所得 $w_i t_i$ —放棄収入, S —完全所得, W —平均賃金率, t —おぼろげの時間, である。

財と時間を代替可能を共通しベルで処理することによって、伝統的理論では、個人の選択にゆだねられていた行動も、経済学的に説明可能となる。例えば、高所得世帯ほど子供数が少い。子供単位の投資が多い(量から質の轉換)とともに、子供の養育は時間多消費であり、高所得世帯ほど、放棄収入(機会費用)が高い、のが理由である。